



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7862 URL <https://www.toppan-f.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 証券アナリスト、機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	106,814	△5.3	4,034	△4.4	3,907	△7.3	897	△57.8
2020年3月期第2四半期	112,827	1.8	4,218	68.7	4,214	50.1	2,128	30.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,977百万円( 41.2%) 2020年3月期第2四半期 1,400百万円( △32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	8.09	—
2020年3月期第2四半期	19.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	216,230	169,454	77.0
2020年3月期	218,959	168,956	75.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 166,590百万円 2020年3月期 166,070百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2021年3月期	—	12.50			
2021年3月期(予想)			—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	△4.5	7,000	△14.3	8,300	14.6	3,100	32.8	27.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期2Q	115,000,000株	2020年3月期	115,000,000株
2021年3月期2Q	4,003,616株	2020年3月期	4,003,567株
2021年3月期2Q	110,996,409株	2020年3月期2Q	110,996,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12
3. その他	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業活動へ大きく影響しており、依然として厳しい状況になりました。緊急事態宣言の全面解除以降、経済活動の再開や各種政策の効果などにより、景気の持ち直しの動きも見られますが、先行きは不透明な状況が続いており、今後も新型コロナウイルス感染症や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。世界経済においても、同様に未だ予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費活動および企業活動の停滞、それに伴う企業の経費削減の徹底や需要構造の変化による紙媒体の減少、人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。一方で、企業や行政機関のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や非対面型ビジネスモデルの広がり、ワークスタイル変革などによる新たな需要が見込まれることに加え、足元では各種の経済対策関連施策に伴う案件も顕在化しています。

また働き方の多様化によるテレワークの拡大に伴う情報漏えいリスクや標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行し、市場でのプレゼンスを強化するとともに、グループ全体での構造改革に継続して取り組み、事業体制の最適化や製造拠点の再編などの効果創出により、中長期における収益力の強化に取り組みました。

具体的には、ビジネスフォーム（BF）の生産効率の向上とカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産能力増強を目的に東海エリアを中心とした6拠点を集約した袋井工場が本格稼働しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、業界横断型の共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」のサービス提供を開始したほか、メッセージサービスとパーソナライズド動画を組み合わせた電子配信ソリューションの本格展開に向けた取り組みを加速するなど、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを推進しました。

以上の結果、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の拡販などが進んだ一方、BFの改元需要の反動減やデータ・プリント・サービス（DPS）における電子化影響、カード関連、サプライ品の縮小、タイの政府系IDカード案件の期ずれなどに加え、金融機関および製造・流通などの業界を中心に新型コロナウイルス感染症が各事業に与えた影響もあり、前年同四半期に比べ売上高は5.3%減の1,068億円、営業利益は4.4%減の40億円、経常利益は7.3%減の39億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は製造拠点再編に伴う減損損失の計上などにより57.8%減の8億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

データ&ドキュメント事業	売上高	754億円（対前年同四半期	3.7%減）
	セグメント利益（営業利益）	55億円（対前年同四半期	1.6%増）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、経済対策関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、一部案件における電子化の進展や、新型コロナウイルス感染症の影響による事務通知物やダイレクトメール（DM）の縮小などがあり、前年から減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関などを中心に共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」関連や、法改正に伴う新たな需要の取り込みはあったものの、スポット案件の反動減などにより前年から減収となりました。

BPOでは、前述の経済対策関連やエネルギー関連、金融機関などからのアウトソーシング需要の拡大により、前年から大幅な増収となりました。

BFは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や税率引き上げを見据えた一時的な需要増の反動減、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

また通信販売業界におけるパンフレットやカタログなど、各種DM類に関連するその他の印刷物も大幅な減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体の売上高は減収となりました。

また売上減に伴う利益減や新工場の生産体制強化に伴う償却費の増加、IT費用を含む製造コストの増加、成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、BPOの増収や再編効果による収益性向上などの影響により、営業利益における収益性は向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	137億円 (対前年同四半期)	4.1%減
	セグメント利益 (営業利益)	12億円 (対前年同四半期)	11.1%減

ITイノベーション事業では、各種電子マネーやQRコード決済に対応した決済プラットフォーム「シンカクラウド」の利用料収入の拡大や、システム運用管理サービスにおける受託範囲の拡大、在庫管理用ICタグ・機器などのIoT関連の拡販がありましたが、決済関連機器やカード関連の減少などにより減収となりました。

なお「シンカクラウド」の安定稼働へ向けた体制整備やシステム運用管理サービスにおけるコスト増加、IoT・カード関連の生産体制強化に伴う償却費の増加などにより、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	120億円 (対前年同四半期)	10.4%減
	セグメント損失 (営業損失)	0億円 (対前年同四半期)	—

ビジネスプロダクト事業では、温度管理サービスなどの開発商品、新型コロナウイルス感染症対策商品の拡販などがありましたが、テレワークの拡大によるサプライ品の需要減やコピー用紙を中心とした低差益案件の見直しに伴う縮小、情報機器における前年度の税率引き上げを見据えた前倒し需要の反動減などにより、大幅な減収となりました。

なお開発商品の拡販やサプライ品における低差益案件の見直しなどにより、収益性は改善しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	55億円 (対前年同四半期)	16.5%減
	セグメント利益 (営業利益)	1億円 (対前年同四半期)	40.1%減

グローバル事業では、中国におけるカード関連需要の取り込みはあったものの、タイの政府系IDカード案件の期ずれ影響や香港グループ、シンガポールでの受注減などの影響により、大幅に減収となりました。

また中国におけるカード関連の売上増やシンガポールを中心に製造コストの削減などはありましたが、売上減に伴う利益減の影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は27億円減の2,162億円、負債合計は32億円減の467億円、純資産合計は4億円増の1,694億円となりました。この結果、自己資本比率は77.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億円減少し、452億円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、前年同四半期に比べ資金が37億円減少し35億円の収入となりました。これは主に収入では減価償却費36億円、税金等調整前四半期純利益19億円、支出においては、仕入債務の減少額26億円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、支出した資金は前年同四半期に比べ47億円減少し54億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34億円、無形固定資産の取得による支出11億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、支出した資金は16億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月31日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,808	44,244
受取手形及び売掛金	39,271	37,742
有価証券	200	1,199
商品及び製品	7,957	8,432
仕掛品	1,141	1,285
原材料及び貯蔵品	2,292	2,717
前払費用	1,875	2,257
その他	3,679	4,066
貸倒引当金	△72	△92
流動資産合計	105,154	101,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,720	80,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,865	△40,666
建物及び構築物（純額）	41,854	40,065
機械装置及び運搬具	80,102	73,573
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,736	△64,059
機械装置及び運搬具（純額）	10,366	9,513
工具、器具及び備品	16,324	16,363
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,342	△14,472
工具、器具及び備品（純額）	1,982	1,891
土地	25,104	24,490
リース資産	1,967	2,019
減価償却累計額	△625	△808
リース資産（純額）	1,342	1,211
建設仮勘定	1,394	2,875
有形固定資産合計	82,045	80,047
無形固定資産		
のれん	213	158
その他	3,524	4,076
無形固定資産合計	3,737	4,234
投資その他の資産		
投資有価証券	20,224	21,085
繰延税金資産	4,539	4,279
その他	3,379	4,852
貸倒引当金	△121	△123
投資その他の資産合計	28,022	30,093
固定資産合計	113,805	114,375
資産合計	218,959	216,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,893	12,809
電子記録債務	12,465	10,861
短期借入金	122	115
未払費用	5,046	4,798
未払法人税等	1,406	1,335
未払消費税等	831	1,920
賞与引当金	4,807	4,397
役員賞与引当金	25	14
設備関係支払手形	467	290
営業外電子記録債務	1,939	1,548
資産除去債務	203	192
その他	4,611	4,612
流動負債合計	45,820	42,895
固定負債		
繰延税金負債	140	139
役員退職慰労引当金	166	153
退職給付に係る負債	2,113	1,848
資産除去債務	771	771
その他	991	967
固定負債合計	4,182	3,881
負債合計	50,003	46,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,178	9,178
利益剰余金	150,127	149,638
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	166,139	165,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	2,097
為替換算調整勘定	762	443
退職給付に係る調整累計額	△1,717	△1,600
その他の包括利益累計額合計	△68	940
非支配株主持分	2,885	2,864
純資産合計	168,956	169,454
負債純資産合計	218,959	216,230

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	112,827	106,814
売上原価	87,418	82,151
売上総利益	25,409	24,662
販売費及び一般管理費	21,190	20,627
営業利益	4,218	4,034
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	175	241
その他	163	162
営業外収益合計	381	441
営業外費用		
為替差損	159	11
賃貸費用	12	14
持分法による投資損失	144	84
未稼働設備関連費用	—	169
休止設備関連費用	—	138
新型コロナウイルス関連費用	—	108
その他	68	43
営業外費用合計	385	569
経常利益	4,214	3,907
特別利益		
投資有価証券売却益	0	44
その他	0	6
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除却損	76	39
投資有価証券評価損	185	346
減損損失	—	1,396
事業構造改革費用	65	252
その他	11	15
特別損失合計	340	2,052
税金等調整前四半期純利益	3,875	1,905
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,277
法人税等調整額	146	△342
法人税等合計	1,671	935
四半期純利益	2,203	970
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,128	897

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,203	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	1,213
為替換算調整勘定	50	△296
退職給付に係る調整額	△37	116
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△26
その他の包括利益合計	△802	1,006
四半期包括利益	1,400	1,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	1,907
非支配株主に係る四半期包括利益	75	70

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,875	1,905
減価償却費	2,988	3,699
減損損失	—	1,396
のれん償却額	52	52
固定資産除却損	76	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△44
投資有価証券評価損益(△は益)	185	346
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△298	△86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△220	△407
受取利息及び受取配当金	△218	△279
持分法による投資損益(△は益)	144	84
売上債権の増減額(△は増加)	3,806	1,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414	△1,057
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418	△2,680
未払又は未収消費税等の増減額	△404	1,558
その他	△169	△1,112
小計	7,958	4,904
利息及び配当金の受取額	218	277
利息の支払額	△20	△19
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△789	△1,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,366	3,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,121	△3,402
有形固定資産の売却による収入	142	2
無形固定資産の取得による支出	△509	△1,119
投資有価証券の取得による支出	△216	△116
投資有価証券の売却及び償還による収入	436	571
関係会社株式の取得による支出	△3,432	—
その他の支出	△103	△1,486
その他の収入	610	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,192	△5,488
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△206	—
リース債務の返済による支出	△139	△229
配当金の支払額	△1,387	△1,387
非支配株主への配当金の支払額	△15	△11
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,667	△3,563
現金及び現金同等物の期首残高	59,177	48,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,509	45,244

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は174百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ& ドキュメント 事業	I T イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,392	14,308	13,426	6,699	112,827	—	112,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,392	14,308	13,426	6,699	112,827	—	112,827
セグメント利益又は 損失(△)	5,429	1,359	△100	315	7,003	△2,784	4,218

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,784百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ& ドキュメント 事業	I T イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,466	13,716	12,034	5,597	106,814	—	106,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	75,466	13,716	12,034	5,597	106,814	—	106,814
セグメント利益又は 損失(△)	5,517	1,208	△45	189	6,869	△2,834	4,034

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,834百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,834百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で78百万円、「I Tイノベーション事業」で86百万円それぞれ減少しております。セグメント損失は「ビジネスプロダクト事業」で9百万円増加しております。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染症拡大による消費動向や企業活動への影響は当事業年度中にわたるとの仮定のもと、それに伴う事業環境の変化を反映した将来予測に基づき見積り及び判断を行っております。なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

### 3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。